

古賀市内の中小企業・中堅企業様へ

古賀市中小企業等向け 太陽光発電設備導入補助金

※この補助金は、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用しています。

エネルギー価格高騰対策と脱炭素化を支援し、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を進めるため、古賀市内の中小企業・中堅企業が実施する太陽光発電設備の導入に対する補助を行います。

補助金の主な要件

補助対象者	①市内の中小企業 ②市内の中堅企業 ③PPA事業者 ④リース事業者
補助対象事業	市内の中小企業・中堅企業の事業所に次に掲げる条件を満たす太陽光発電設備を導入するもの。 ・太陽光発電設備により発電した電気のうち、 年間の自家消費率が 50 パーセント以上となること ・発電出力が 10 kW以上であること ・FIT（固定価格買取制度）又はFIPの認定を取得しないことなど
設備の導入方法	①購入 ②オンサイトPPA（電力販売） ③リース

補助金額

太陽光発電設備の発電出力1kWにつき、4万～6万円を乗じた額。（上限75kWまで）

中小企業

- 市内施工業者の場合、発電出力に **1 kWあたり 6万円** を乗じた額
- 市外施工業者の場合、発電出力に **1 kWあたり 5万円** を乗じた額

中堅企業

- 市内施工業者の場合、発電出力に **1 kWあたり 5万円** を乗じた額
- 市外施工業者の場合、発電出力に **1 kWあたり 4万円** を乗じた額

お問合せ

古賀市役所 環境課 環境整備係

☎ 092-942-1127

〒811-3102 福岡県古賀市駅東1丁目1番1号

☎ 092-942-1291

✉ zerocarbon@city.koga.fukuoka.jp



申請の流れ

① 補助金の申請

申請期間：令和8年3月13日(金) 9:00～
11月30日(月) 16:00

※先着順により受付し、予算額(3,000万円)に達した時点で受付を終了します

古賀市①

申請書の審査

交付決定通知が送付されます。

② 設備の導入

交付決定日以降に着手(設備の設置・工事の着工)します。

※ただし、迅速に物価高騰対策を実施するという観点から、令和7年12月1日から令和8年3月31日までの設備の設置・工事の着工については、補助金交付決定前に実施することを認めています

③ 補助金の実績報告

報告期限：令和9年1月29日(金) 16:00まで

令和8年12月1日以降に交付決定を受けた場合は、令和9年2月12日(金) 16時まで

古賀市②

報告書の審査

交付額決定通知が送付されます。

④ 補助の請求

提出期限：令和9年2月26日(金) 16:00まで

古賀市③

補助金の振込

ご指定の口座に補助金が振り込まれます。



その他詳しい要件については、WEBページに掲載の補助金申請の手引きを必ずご確認ください。

古賀市 中小企業等 太陽光発電導入補助金



脱炭素ブリッジこがのご案内

脱炭素ブリッジこが(古賀市脱炭素経営支援プラットフォーム)とは、脱炭素経営に取り組む市内企業を、さまざまな専門機関・支援機関がサポートするとともに、地域全体で脱炭素化を推進するためのネットワークです。
入会されていない方は、この機会に、ぜひご入会ください。



古賀市脱炭素経営支援プラットフォーム

脱炭素
×
ビジネス
チャンス

脱炭素社会へのキーワードは「オール古賀」

行政である古賀市はもちろん、市民や企業、団体など誰一人取り残さず全員で連携して脱炭素社会の実現へ。

“脱炭素経営”は“儲かる経営”への近道

1

エネルギーコストの削減で経費ダウン

- 年々高騰する原材料費対策にも
- 照明のLED化、空調の高効率化等で光熱費が半分近くに削減できることも

2

“選ばれる企業”になる

- 大手企業との取引では必須となりつつあるCO₂排出量の“見える化”対応
- 脱炭素の取組は入札や商談の加点項目

3

従業員の定着・採用に効果

- 環境に配慮した企業は若い世代の就職先として好印象
- 「社会貢献できる企業」としてブランドイメージも向上

4

資金調達に効果

- 環境に配慮した経営は金融機関の融資条件優遇商品の対象に
- 地域金融機関も脱炭素支援メニュー拡大中

5

国・県・市の補助金が使える可能性も

- CO₂排出量見える化や脱炭素化設備導入、DXによる省力化等で補助金が見える可能性もあります

6

社員のモチベーション向上

- 自社が地域や社会に貢献できることやブランド力強化による自社の知名度アップは、社員のモチベーション向上にもつながります

専用サイトはこちら

